

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

K D D I 株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 要約四半期連結財務諸表	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書	15
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月4日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (百万円)	1,130,453	1,198,666	4,748,259
税引前四半期(当期) 利益 (百万円)	267,304	280,574	895,897
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利 益 (百万円)	167,105	173,474	546,658
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)包 括利益 (百万円)	150,093	176,591	527,581
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	3,341,641	3,586,229	3,554,423
総資産額 (百万円)	5,839,250	6,122,912	6,263,826
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	67.25	70.73	221.65
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	67.24	70.72	221.60
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	57.2	58.6	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226,892	179,246	1,161,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△99,165	△124,184	△637,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△168,530	△139,829	△485,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	146,825	141,652	226,607

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の
内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、通信事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進み、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期にあります。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行等の制度面の変化、IoTや人工知能（AI）等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えています。

このような状況の下、当社は、お客さまにお選びいただける企業となるため、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革」を加速しています。

国内では、通信領域においてスマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、様々なデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みを本格的に推進し、「au通信ARPA（Average Revenue Per Account）」と「付加価値ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×総合ARPA」を最大化していきます。また、UQコミュニケーションズ株式会社、株式会社ジュピターテレコム、ビッグロブ株式会社においてMVNO事業を推進しており、au契約者数とMVNO契約者数を合算した「モバイルID数」の拡大を図っていきます。次世代移動通信システム「5G」については、2020年のサービス化を目指して、幅広いパートナー企業と連携し、技術検証の加速と5Gを活用した新たなサービスの創出を推進していきます。

非通信領域においては、成長軸を確立するために、ライフデザイン企業への変革を目指しています。従来の通信サービスに加え、エネルギー・コマース・金融・決済・コンテンツ等を「ライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。

海外では、新興国における通信事業として、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. がミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同で行っているミャンマー通信事業がグローバル事業の柱となるように注力していきます。また、モンゴル国内携帯電話契約者シェアNO.1の総合通信事業者であるMobiCom Corporation LLCにおいては、昨年5月の4G LTE導入を契機に、さらなる成長を目指しています。さらに、新興国での事業に加え、欧州中心のデータセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図っています。

■連結業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,130,453	1,198,666	68,213	6.0
売上原価	592,950	628,818	35,868	6.0
売上総利益	537,503	569,847	32,344	6.0
販売費及び一般管理費	266,215	292,874	26,659	10.0
その他の損益(△損失)	3,132	2,853	△278	△8.9
持分法による投資利益(損失)	692	1,587	895	129.3
営業利益	275,112	281,414	6,302	2.3
金融損益(△損失)	△7,761	△840	6,921	—
その他の営業外損益	△47	—	47	—
税引前四半期利益	267,304	280,574	13,270	5.0
法人所得税費用	66,522	86,731	20,209	30.4
四半期利益	200,782	193,843	△6,939	△3.5
親会社の所有者	167,105	173,474	6,369	3.8
非支配持分	33,677	20,369	△13,308	△39.5

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入の増加に加え、「au経済圏」の最大化に向けたエネルギー事業、コマース事業、決済事業などのライフデザイン事業の拡大による収入の増加や、ミャンマー通信事業の収入の増加等により、1,198,666百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。

営業利益は、エネルギー事業における電力小売販売原価の増加に加え、コマース事業、決済事業における費用の増加や、通信設備使用料及び獲得増加に伴う販売手数料等が増加したものの、売上高の増加により、281,414百万円（同 2.3%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加等により、173,474百万円（同 3.8%増）となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しています。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、インターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

当期は、通信領域において、auケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのセット割サービス「auスマートバリュー」の拡販に加え、連結子会社であるUQコミュニケーションズ株式会社、株式会社ジュピターテレコム、ビッグロブ株式会社によるMVNO事業の推進により、au契約者数とMVNO契約者数を合算した「モバイルID数」の拡大に努めています。また、7月には、無料の会員制プログラム「au STAR」会員向け特典「三太郎の日」や、新料金プラン「auピタットプラン」「auフラットプラン」及び両プランいずれかの加入者向けの端末購入新プログラム「アップグレードプログラムEX」の開始、お客さまの豊かなライフスタイルをIoTでサポートする「au HOME」のご提供等、お客さま体験価値向上に取り組みました。

非通信領域においては、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」に加え、「auでんき」の拡大や、本年4月1日に開始した「関電ガス なつトクプラン for au」の提供等、「au経済圏」の最大化に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	868,461	919,443	50,982	5.9
営業利益	220,534	222,064	1,530	0.7

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入及びエネルギー事業収入等の増加により、919,443百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。

営業利益は、エネルギー事業における電力小売販売原価や獲得増加に伴う販売手数料等が増加したものの、売上高の増加により、222,064百万円（同 0.7%増）となりました。

バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏」の最大化と新規事業領域でのビジネス拡大に向け、コマース・金融・決済・コンテンツ等の付加価値サービスを提供し、様々な取り組みを推進しています。

当期は、引き続きコマース事業・金融事業の強化により、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めています。コマース事業においては、本年6月15日から総合ショッピングモール「Wowma!」の出店店舗向けに、成約手数料率が国内EC事業最低水準*となる新出店プランの受付を開始し、入会金・月会費を0円とするキャンペーンを実施する等、出店店舗数の拡大に努め、金融事業においては、「au住宅ローン」「auの損害ほけん」に加えて、「auの生命ほけん」の販売を拡大しています。

さらに、ライフデザインサービスを支えるシステム、プラットフォームの強化にも努めています。決済事業では、総合オンラインストア「Amazon.co.jp」へ「auかんたん決済」を導入する等、流通総額の拡大に向けた取り組みを進めています。また、今後あらゆる事業の基盤となるデータ分析分野の強化を目的にアクセントゥア株式会社と合併で設立した株式会社ARISE analyticsが、本年4月よりサービスを開始しました。

多くのお客さまにご好評をいただき、順調に会員数が拡大している「auスマートパスプレミアム」では、曜日に応じた特典施策「auアプリデイ」の内容拡充を行う等、お客さま体験価値の向上に努めています。

バリューセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

※本年6月15日時点。当社及びKDDIコマースフォワード株式会社調べ。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	103,535	122,456	18,921	18.3
営業利益	25,354	26,277	923	3.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「auスマートパス・auスマートパスプレミアム」の収入の増加に加え、コマース事業の収入の増加や、「au WALLET プリペイド・クレジットカード」などの決済事業の収入等の増加により、122,456百万円（前年同期比 18.3%増）となりました。

営業利益は、コマース事業や決済事業等の費用が増加したものの、売上高の増加により、26,277百万円（同 3.6%増）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当期は、IoTによる様々なデータと多種多様なデータを掛け合わせて分析することで、新たな付加価値を提供する「KDDI IoTクラウド ～データマーケット～」の提供を本年6月に開始する等、モノとインターネットがつながる、IoT時代の到来を踏まえ、当社グループの総力をあげてその取り組みを強化しました。

また、法人のお客さまの仕事のあり方を大きく変革する、クラウドサービス「Cisco Spark」の提供を本年7月に開始しました。お客さまは、インターネット環境があればどこでも簡単に、場所にかかわらずセキュアなビデオ会議等をご利用いただけます。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけるよう、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	169,453	174,869	5,416	3.2
営業利益	21,285	23,622	2,337	11.0

当第1四半期連結累計期間の売上高は、通信料収入が減少しているものの、ソリューション収入や端末販売収入等の増加により、174,869百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

営業利益は、通信設備使用料や端末販売原価等が増加したものの、売上高の増加により、23,622百万円（同 11.0%増）となりました。

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする海外のコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しています。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しています。

当期は、成長の柱として、コンシューマビジネスを中心に規模拡大を追求するとともに、ICTソリューションビジネスや通信事業者との音声及びデータビジネスで堅実かつ安定的な成長を目指しています。ミャンマー通信事業においては、本年5月に新たに取得した1.8GHz帯で、LTE通信サービスを本格展開しています。また、ICTソリューションビジネスでは、昨年11月に全面開業した新データセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands North Two」の最新技術によるエネルギー効率性の高さが評価され、「Data Centre Solution Awards」を本年5月18日に受賞しました。

グローバルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	65,780	66,181	402	0.6
営業利益	7,160	7,231	71	1.0

当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替変動による減収影響があったものの、ミャンマー通信事業の収入の増加や、「TELEHOUSE」のデータセンター事業収入等の増加により、66,181百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、7,231百万円（同 1.0%増）となりました。

* 「(1) 業績の状況」に記載している社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,297,800	4,252,091	△45,709	△1.1
流動資産	1,966,025	1,870,821	△95,204	△4.8
資産合計	6,263,826	6,122,912	△140,914	△2.2
非流動負債	1,333,201	1,266,997	△66,204	△5.0
流動負債	1,081,491	999,613	△81,878	△7.6
負債合計	2,414,692	2,266,610	△148,082	△6.1
資本合計	3,849,133	3,856,301	7,168	0.2

(資産)

総資産は、その他の流動資産が増加したものの、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、140,914百万円減少し、6,122,912百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金及び社債が増加したものの、その他の長期金融負債、営業債務及びその他の債務等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、148,082百万円減少し、2,266,610百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,856,301百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.7%から58.6%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,892	179,246	△47,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,165	△124,184	△25,020
フリー・キャッシュ・フロー ※	127,728	55,062	△72,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,530	△139,829	28,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,460	△189	4,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,262	△84,956	△39,694
現金及び現金同等物の期首残高	192,087	226,607	34,520
現金及び現金同等物の期末残高	146,825	141,652	△5,173

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益280,574百万円、法人所得税の支払160,282百万円、減価償却費及び償却費137,599百万円、営業債務及びその他の債務の減少76,574百万円等により179,246百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出88,470百万円、無形資産の取得による支出34,766百万円等により124,184百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増110,506百万円、配当金の支払109,765百万円、社債発行及び長期借入による収入95,403百万円、負債性金融商品の取得による支出95,000百万円等により、139,829百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、84,956百万円減少し、141,652百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,841百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,587,213,525	2,587,213,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,587,213,525	2,587,213,525	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月17日 (注)	△33,280,732	2,587,213,525	—	141,852	—	305,676

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株) 普通株式 162,641,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,457,818,300	24,578,183	—
単元未満株式	普通株式 34,657	—	—
発行済株式総数	2,620,494,257	—	—
総株主の議決権	—	24,578,183	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。
2. 完全議決権株式（自己株式等）には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

②【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	160,937,500	1,703,800	162,641,300	6.21
計	—	160,937,500	1,703,800	162,641,300	6.21

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株（議決権12個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。
2. 他人名義で保有している理由等
- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号）が保有しております。
 - ・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号）が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産		2,428,445	2,415,085
のれん		477,873	477,188
無形資産		922,478	909,291
持分法で会計処理されている投資		92,371	91,749
その他の長期金融資産	5	183,081	190,865
繰延税金資産		124,467	103,801
その他の非流動資産		69,085	64,112
非流動資産合計		4,297,800	4,252,091
流動資産：			
棚卸資産		77,656	81,963
営業債権及びその他の債権	5	1,518,070	1,446,835
その他の短期金融資産	5	16,968	17,693
未収法人所得税		10,715	20,184
その他の流動資産		116,009	162,494
現金及び現金同等物	5	226,607	141,652
流動資産合計		1,966,025	1,870,821
資産合計		6,263,826	6,122,912

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	5	909,673	949,563
その他の長期金融負債	5	176,794	72,378
退職給付に係る負債		21,800	21,349
繰延税金負債		75,919	79,719
引当金		7,725	7,754
その他の非流動負債		141,290	136,233
非流動負債合計		1,333,201	1,266,997
流動負債：			
借入金及び社債	5	57,805	169,223
営業債務及びその他の債務	5	537,830	438,027
その他の短期金融負債	5	24,373	24,040
未払法人所得税		153,950	59,069
引当金		26,887	27,537
その他の流動負債		280,646	281,717
流動負債合計		1,081,491	999,613
負債合計		2,414,692	2,266,610
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		298,046	289,131
自己株式		△237,014	△222,644
利益剰余金		3,354,140	3,377,374
その他の包括利益累計額		△2,601	516
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,554,423	3,586,229
非支配持分		294,710	270,073
資本合計		3,849,133	3,856,301
負債及び資本合計		6,263,826	6,122,912

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高		1,130,453	1,198,666
売上原価		592,950	628,818
売上総利益		537,503	569,847
販売費及び一般管理費		266,215	292,874
その他の収益		3,488	3,312
その他の費用		356	458
持分法による投資利益		692	1,587
営業利益		275,112	281,414
金融収益		450	1,781
金融費用		8,211	2,621
その他の営業外損益		△47	—
税引前四半期利益		267,304	280,574
法人所得税費用		66,522	86,731
四半期利益		200,782	193,843
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		167,105	173,474
非支配持分		33,677	20,369
四半期利益		200,782	193,843
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		67.25	70.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		67.24	70.72

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		200,782	193,843
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額		△1,519	1,511
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		1,926	△391
合計		407	1,120
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,767	420
在外営業活動体の換算差額		△18,956	1,034
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		△793	△254
合計		△21,517	1,200
その他の包括利益合計		△21,110	2,320
四半期包括利益合計		179,672	196,163
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		150,093	176,591
非支配持分		29,579	19,572
合計		179,672	196,163

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2016年4月1日	141,852	368,245	△210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	167,105	—	167,105	33,677	200,782
その他の包括利益	—	—	—	—	△17,012	△17,012	△4,098	△21,110
四半期包括利益合計	—	—	—	167,105	△17,012	150,093	29,579	179,672
所有者との取引額等								
剰余金の配当	6	—	—	△87,132	—	△87,132	△36,576	△123,708
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	111	△111	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	29	△29,819	—	—	△29,791	—	△29,791
自己株式の消却	—	△73,804	73,804	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△211	—	—	—	△211	498	287
その他	—	88	△48	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計	—	△73,899	43,937	△87,021	△111	△117,094	△36,078	△153,172
2016年6月30日	141,852	294,346	△166,924	3,075,920	△3,553	3,341,641	231,715	3,573,356

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2017年4月1日	141,852	298,046	△237,014	3,354,140	△2,601	3,554,423	294,710	3,849,133
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	173,474	—	173,474	20,369	193,843
その他の包括利益	—	—	—	—	3,117	3,117	△797	2,320
四半期包括利益合計	—	—	—	173,474	3,117	176,591	19,572	196,163
所有者との取引額等								
剰余金の配当	6	—	—	△110,605	—	△110,605	△46,872	△157,477
自己株式の取得及び処分	—	△4	△34,376	—	—	△34,380	—	△34,380
自己株式の消却	—	△9,074	48,709	△39,635	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	22	—	—	—	22	2,662	2,684
その他	—	141	37	—	—	178	—	178
所有者との取引額等合計	—	△8,915	14,370	△150,240	—	△144,785	△44,210	△188,995
2017年6月30日	141,852	289,131	△222,644	3,377,374	516	3,586,229	270,073	3,856,301

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	267,304	280,574
減価償却費及び償却費	137,413	137,599
持分法による投資損益 (△は益)	△692	△1,587
固定資産売却損益 (△は益)	39	94
受取利息及び受取配当金	△450	△1,733
支払利息	2,875	2,539
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△151	62,873
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△23,036	△76,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,590	△4,382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△299	△450
その他	△14,996	△53,187
小計	349,418	345,766
利息及び配当金の受取額	2,616	3,823
利息の支払額	△3,297	△10,061
法人所得税の支払額	△121,845	△160,282
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	226,892	179,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,490	△88,470
有形固定資産の売却による収入	52	47
無形資産の取得による支出	△34,243	△34,766
その他の金融資産の取得による支出	△3,056	△884
その他の金融資産の売却または償還による収入	42	11
子会社の支配獲得による支出	△7,581	△868
関連会社株式の取得による支出	△392	—
その他	△497	746
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△99,165	△124,184

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	20,053	110,506
社債発行及び長期借入による収入	7,000	95,403
社債償還及び長期借入返済による支出	△34,762	△54,664
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,403	△6,947
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△429	△33
非支配持分からの払込みによる収入	—	2,737
自己株式の取得による支出	△29,900	△34,376
配当金の支払額	△86,509	△109,765
非支配持分への配当金の支払額	△36,610	△47,689
負債性金融商品の取得による支出 (注)	5	△95,000
その他	29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△168,530	△139,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,460	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,262	△84,956
現金及び現金同等物の期首残高	192,087	226,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,825	141,652

(注) 当第1四半期連結累計期間において、当社は、当社グループの一部の子会社が発行した優先株式 (将来、現金を株式の保有者に引き渡す義務を負っていたため、金融負債として処理) に係る受益権を買取っております。

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記4. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2017年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・ IAS第7号（改訂）「キャッシュ・フロー計算書」
- ・ IAS第12号（改訂）「法人所得税」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の 신설または改訂が公表されておりますが、2017年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」には、国内における個人のお客さまを対象とした、モバイル通信サービス、スマートフォン・タブレット等の端末機器販売、FTTHサービス、CATVサービスのほか、通信以外の事業として物販サービス、エネルギーサービスなどが含まれます。

「バリュー」には、コマース事業、金融事業、決済サービス、映像・音楽・情報配信等のコンテンツサービスなどが含まれます。

「ビジネス」には、国内における法人のお客さまを対象とした、モバイル・固定通信サービス及び端末機器販売や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等のソリューションサービスが含まれます。

「グローバル」には、海外における個人のお客さまを対象としたモバイル通信サービスや法人のお客さまを対象としたデータセンター等のICTソリューションサービスなどが含まれます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるKDDIエボルバグループが営む事業の報告セグメントを「その他」から「ビジネス」へ変更しております。これは、KDDIエボルバグループの主力事業であるBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業、派遣事業において、法人顧客をターゲットとし事業拡大を図っており、これに当社グループにおける顧客基盤を活用し、相互送客を実現することで、法人向けソリューション事業の更なる拡大と競争力強化を図るためであります。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル					
売上高									
外部顧客への売上高	843,987	84,745	139,173	58,953	1,126,858	3,595	1,130,453	—	1,130,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,473	18,790	30,281	6,826	80,370	17,678	98,048	△98,048	—
計	868,461	103,535	169,453	65,780	1,207,229	21,272	1,228,501	△98,048	1,130,453
セグメント利益	220,534	25,354	21,285	7,160	274,333	1,246	275,579	△467	275,112
金融収益及び金融費用									△7,761
その他の営業外損益									△47
税引前四半期利益									267,304

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル					
売上高									
外部顧客への売上高	894,521	96,074	142,654	58,927	1,192,176	6,490	1,198,666	—	1,198,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,922	26,382	32,215	7,255	90,774	15,445	106,219	△106,219	—
計	919,443	122,456	174,869	66,181	1,282,949	21,935	1,304,885	△106,219	1,198,666
セグメント利益	222,064	26,277	23,622	7,231	279,195	2,785	281,980	△566	281,414
金融収益及び金融費用									△840
その他の営業外損益									—
税引前四半期利益									280,574

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定のための重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	69,336	—	23,460	92,797
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	454	—	454
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	15	—	15
金利スワップ	—	7,183	—	7,183

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産:				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	72,639	—	23,354	95,993
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	990	—	990
金融負債:				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	11	—	11
金利スワップ	—	7,129	—	7,129

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

(b) デリバティブ

(i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第1四半期連結累計期間（2016年6月30日に終了した3カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2016年4月1日残高	24,260
取得	57
売却	—
包括利益	
その他の包括利益	△387
その他	△191
2016年6月30日残高	<u>23,739</u>

以下の表は、当第1四半期連結累計期間（2017年6月30日に終了した3カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2017年4月1日残高	23,460
取得	505
売却	△11
包括利益	
その他の包括利益	△599
その他	△2
2017年6月30日残高	<u>23,354</u>

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	23,460	インカムアプローチ	割引率	4.6%

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	23,354	インカムアプローチ	割引率	5.6%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
その他の金融資産				
国債	3,002	3,117	3,003	3,099
リース未収債権	58,263	56,853	63,388	61,873
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	775,848	779,639	836,688	842,642
社債	189,747	196,025	169,756	175,183
その他の金融負債				
リース債務	89,171	91,119	86,494	88,487
優先株式	95,000	102,134	—	—

(注) 1. 借入金、社債、リース債務は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上表には含めておりません。

(注) 3. 上記の優先株式は、当社グループの一部の子会社が発行し、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているもので、金融負債として処理しております。当第1四半期連結会計期間において、当社は当該優先株式に係る受益権を買取っております。これにより、当該優先株式と当社が保有する受益権が、連結上相殺消去されるため、残高がゼロとなっております。

② 公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(b) リース未収債権

リース未収債権の公正価値は、将来の最低受取りリース料総額を、新たに同条件のリース取引を行う場合の金利を用いて割引いた現在価値に基づいて算定しております。なお割引率は、当第1四半期連結会計期間において6.9%を使用しております。

(c) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引く方法により、公正価値を算定しております。

(d) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(e) リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

(f) 優先株式

優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	87,131	35	2016年3月31日	2016年6月23日
当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	110,603	45	2017年3月31日	2017年6月22日

(注) 1. 上記のほかに、当第1四半期連結累計期間で発生した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払があります。

(注) 2. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	167,105	173,474
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,484,781	2,452,489
基本的1株当たり四半期利益 (円)	67.25	70.73

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	167,105	173,474
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	167,105	173,474

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,484,781	2,452,489
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	372	575
希薄化後の加重平均株式数	2,485,154	2,453,063

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.24	70.72

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

8. 偶発債務

債務保証等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	5,610 (US\$50百万)	5,600 (US\$50百万)

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表(2018年3月期第1四半期)は、2017年8月4日に当社代表取締役社長田中孝司によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 瀬 哲 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月4日
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第34期第1四半期（自2017年4月1日 至2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。